

J. ハンター著／阿部武司・谷本雅之監訳
『日本の工業化と女性労働』
——戦前期の繊維労働』

評者：牧野 文夫

18世紀のイギリス、19世紀末から20世紀前半の日本、そして改革開放直後の中国など多くの国において、経済発展の初期局面では労働集約型の繊維産業が一国全体の工業化をリードする役割を担った。たとえばかつて大蔵大臣の松方正義は「日本の軍艦は総て生糸を以て購求するものなれば・・」と演説したそうで、戦前日本では1920年代後半まで最大の外貨獲得産業は製糸業であった。その生糸を含め、織物、綿糸紡績などの繊維製品の生産を担ったのが年若い農村出身の女性労働者であった。

本書は戦前期日本の繊維産業における女性労働者に関する包括的な研究書である。著者のJ. ハンター氏はロンドン・スクール・エコノミクス (LSE) の経済史の教授で、本訳書の著者紹介によれば既に前島密や日英関係史に関する著作などを発表されているようである。本書の原著は、2003年にRoutledge社から刊行された *Women and the Labour Market in Japan's Industrializing Economy: The Textile Industry before Pacific War* で、それを3人の日本人専門家が翻訳し、さらに2人の監訳を経て本訳書が刊行された。

わが国ではすでに繊維産業（製糸業・綿紡績業・織物業）に関する多くの一次資料や専門研

究書・論文が発表されている。したがって日本人研究者であっても本分野における先行研究を渉猟することは並大抵なことではないはずだが、外国人というハンディを負いながらも著者は繊維産業の労働市場に関する分野のみならず、技術史、女性史、開発経済学などの関連諸領域にも目を配り、これまでに蓄積された大量の研究成果や資料を読みこなし本書を完成させた。

本書は10章から構成されている。第1章（イントロダクション）では、本書の目的、特質など本書を読み進むに際しての見取り図が示されている。そこでは本書の特徴として、女性労働市場を分析するために、これまで別個に論じられてきた製糸業・綿紡績業・織物業を一括して論じたこと、ジェンダーに根ざした諸要因に光を当てたこと、従来の研究が「経済学的」アプローチと「文化的」アプローチの2つに分かれていたのに鑑み、それらを組み合わせるアプローチを採用したことが述べられている。

さらに著者の具体的問題設定として以下の3点が指摘されている。第1に、繊維労働者を媒介とした農業と工業の相互依存関係が労働市場の作用を規定したことを明らかにすること、第2に繊維労働市場にかかわる経済主体の行動、市場の制度的・組織的枠組みを分析すること、第3に戦前期を通じた女性労働者に対する労務管理、労使関係の変化（特に技能習得や定着化）が実質的なものであったかどうかを検討することなどである。

第2章（農村との結びつき）では、先行研究（とくに過剰労働をめぐる開発経済学の論争、日本資本主義論争など）をサーベイしつつ、それらにおいて繊維労働者のジェンダーにかかわる問題がどのように扱われてきたかが論じられている。第3章（戦前期日本における機械制繊維産業の成長）では、繊維3部門の発展と労働

市場の概観の紹介とそれらの供給源が農村であったことが触れられている。

第4章（農村出身者）では、女性労働者の出身地域、出身家族の特徴、年齢・婚姻状況などが紹介されたのちに、繊維産業ではなぜ女性労働者が多かったのか、どのような募集方法によって集められたのか、募集費用はどの位かかったのか、雇用契約の特徴すなわち契約は募集人と労働者の家族との間で結ばれ、労働者本人が契約の主体ではなかったことなどが論じられている。農村出身の女子労働者の繊維産業への移動の要因としては、地域経済の性格（副業の有無）や労働募集制度が農村の貧困に劣らず重要であったことで、換言すれば単純なプッシュ仮説では農村出身の繊維女子労働者の就業を説明することができないということを著者は強調している。

第5章（繊維労働者の生成）では、最初に当時の繊維産業の労働者が劣悪な労働・生活条件の下に置かれて、それが激しい労働移動と労働者の不満の原因であったことが述べられる。次に労働移動率に関する様々なデータが紹介される。著者は労働者の流動性は所得の最大化のみでは説明できず、彼女らの出身である農村との結びつきの強さもその要因であったことを他の日本人研究者の研究成果を援用しながら強調している。この章の後半では、寄宿舎制度、労働時間、健康、安全、福利、企業が実施した技能を身につけるための訓練および一般的な社会人としての教育などについて比較的多くのページを割いて論じている。そして最後の部分で大紡績会社が導入した若い女性労働者を擬似家族的寄宿舎に住まわせ、彼女らに花嫁教育を受けさせる労務管理方式こそが、女性の仕事をその特有のライフサイクルの中でとらえるという視点を制度化した、という興味深い論点を提示している。

第6章（賃金制度）は、繊維産業の賃金に関する様々な論点を取り扱っている。まず賃金労働者の低廉性の背景には彼女らの出身が貧しい農村であったことと、その賃金収入が家族の生活を補助するという「家計補助的」性格であったことに由来したことが従来の研究成果として紹介されている。しかし著者の視点は必ずしも単純にこの意見に賛同しているわけではない。むしろ低賃金が労働生産性の上昇を抑制したこと、労働者獲得のための企業間競争が募集費などの賃金以外の労働費用を高めたことなどを強調しており、あえて通説に対し異論を唱えているようにも思える。このことは、したがって繊維産業では効率賃金仮説（高い賃金を支払うことによって従業員に働くことへの動機付けを誘い、高い労働生産性をもたらすと主張する理論仮説）が妥当しないことを意味することになる。

第7章は「ゲームのルールの変更」といういささか凝った表題で、中央・地方政府の労働市場に対する保護規制・介入（労働保護立法の制定）の過程を取り扱っている。ここでは繊維産業における長時間労働と労働者募集についての規制強化の具体的な変遷が紹介されている。こうした規制は当初は地方政府（官僚）が率先する形で進んだが、もちろん産業界から強い抵抗を受けたことはいうまでもない。保護立法には国内的には学界（社会政策学会）や官民一体となった組織（農商工高等会議や協調会）などの活動、そして外圧としてILOからの非難なども影響を与えた。戦前期の労働保護の過程に関する先行研究は少なくないが、ジェンダーを強く意識し「母性の保護・安全および家庭」という視点を強く打ち出してこの問題を評価していることが、本章の大きな特徴であることは言うまでもない。いずれにしても著者は「第一次世界大戦後には保護法制を通じてゲームのルールを変更しようとする国の試みは以前と同様の敵意に

会わなくなった」と政府の介入効果を認めているのである。

第8章（共謀と協同）は、労働市場の2つの主体、雇用主と従業員による団体交渉あるいは集团的行動（企業家団体と労働組合）の視点から戦前日本の繊維労働市場の特徴を紹介したものである。企業家団体の事例として取り上げられているのは、具体的には紡績連合会や各地の工業組合、同業組合などである。また従業員確保のために登録制度という独自の仕組みを生み出した諏訪製糸同盟の活動の紹介にも少なからずページを割いている。これに対し従業員側の集团的活動の例としてとりあげられているのが、製糸業の労働供給組合、女工保護組合などである。本章の後半では繊維産業における労働運動・労働争議が扱われている。著者によれば、雇用主が集团的に労働市場の流動性を規制しようとする努力とその成果には限界があり、問題への対処に失敗したと結論づけている。他方、労働者側の抵抗も持続性に乏しく、抗議行動の多くが表明した目的を達成できなかったことは明白であるとも述べており、労使双方の共謀・協同行動が必ずしも成功しなかったと評価している。また繊維労働者の主体が女性で彼女らの出身が農村であったことも労働市場の制度に影響を与えていたと、本章の最後で書いている。

第9章（繊維労働、家族、村）では、繊維労働市場と出身地の農村との間の相互依存関係が述べられている。戦前日本の繊維労働が、女性中心でしかも結婚までの一時的な就業であったという特徴は、実は徳川時代からの歴史的伝統によるものであった。前近代においては、繊維生産はおもに農家の副業として女性世帯員によって担われており、また一部の地域では女性が結婚までの一時期に出稼ぎ労働に従事していた。繊維産業における従業員の多くは農村出身の若い女性であり、工場勤めを経験した彼女た

ちは農村男性との結婚を忌避したため、その結果として地元農村では「嫁飢饉」が発生し、さらにはジェンダーに関する伝統的価値体系、農村の社会構造、行動の前提が脅かされることにもなった。要するに、女子労働者の存在自体が農村社会の基礎を破壊する作用をもったのである。彼女たちが農村家族にもたらす収入は家計収入にプラスの貢献をしたが、工場労働で罹患した多くの女性が実家に帰村し、その結果家族には看病のための負担が増加し、また故郷の住民に新たな感染が拡大するという新たな悲劇も生み出されたという。そして農村と繊維産業との相互依存関係は、大恐慌期の時期に何が起きたかを見ることによってもっとも適切に理解できるとし、1930年代前半の実態を紹介している。

第10章（まとめ）は本書全体の要約であり、戦後の女性労働者に対する企業の諸政策や思考様式が戦前の繊維産業における経験に根ざしているという主張で閉じられている。

本書を読み終えたとき、何よりも評者は100年以上も前の時代の異国の若い女性の境遇に対する強い共感こそが、著者を本書執筆に駆り立てた原動力であったに相違ないと感じた。単調で時間のかかる文献の精査を持続させたエネルギーの根元がそのような情熱であったのではないか。

さて以上に紹介したように本書の内容は繊維労働者（あるいは労働市場）に関する専門的研究書である。著者は何か新しい資料や調査にもとづいて独自の事実発見をしたわけではないが、本書の貢献は、これまでに蓄積された膨大な研究成果を読みこなし、それを体系的あるいは包括的にまとめあげたという点にある。したがってこの分野で研究を始めようとする研究者にはまず本書を一読することを強く勧める。もっとも、この分野において新しい学問上の貢献として何が可能かを見つけることは必ずしも

容易ではないと思うが。

本書は単なる既存の研究のまとめ、あるいは紹介の書ではない。ここには「ジェンダー」という支柱がしっかりと中心に据えられている。したがって著者の明確な方針のもとでの先行研究の整理・紹介であるので、ややもすればサーベイ論文が陥りがちな単なる先行研究の羅列という問題は避けられている。しかも本書原著は英語で発表されているので海外の研究者に日本における研究の特徴、成果、水準などを理解してもらえるのに大いに貢献したといえよう。

すでに述べたように本書の最大の意義は、後に続く研究者が新たな課題を探す素材を提供したことにあると評者は考えているが、直感的に思いつくテーマは以下の2点である。第1に、最後の10章で著者が簡単に言及していたが、現在の日本の女性労働市場の機能、制度的枠組みがどの程度戦前の繊維産業の経験に依存していたのかあるいはいなかったのか、という詳細な戦前と戦後の比較研究ができるのではないのか。

第2に戦前日本の経験を含む経済発展過程における女子労働者の役割に関する国際比較研究であろう。原著が英語で書かれていることに鑑みれば、日本人研究者のみならず海外における研究も活発化すると予想される。

最後に本書の訳者・監訳者の労をねぎらいたい。原著の英文で紹介されている日本語文献、書誌、資料などを訳書で再度オリジナルなものに復元するのは決して容易な作業ではないが、面倒な細かい作業を丁寧に行われ本書の利用価値を一層向上させた。訳書であることをまったく意識させない読みやすい訳文に仕上げてくれたこととも併せ深く感謝したい。

(ジャネット・ハンター著、阿部武司／谷本雅之監訳、中林真幸／橋野知子／榎一江訳『日本の工業化と女性労働—戦前期の繊維労働』有斐閣、2008年6月刊、vi+376ページ、定価4,900円+税)

(まきの・ふみお 法政大学経済学部教授)

【協調会史料】 法政大学大原社会問題研究所 監修／協調会研究会(梅田俊英・高橋彦博・横関至) 編

■労働問題を「人」の問題として捉えた最初期の雑誌
労働雑誌『人と人』復刻版【第1回配本】

菊判上製 全11巻 総6,000頁 揃294,000円

広く労働者の購読に供する目的で、1921年に協調会が創刊した大衆啓蒙雑誌を全2回配本で復刻。教育の機会均等の必要を論じ、無産政党の動向を詳報、文化記事も充実。

■わが国労働安全運動の源流と展開過程が明らかに

『産業福利』復刻版【全3回配本】

[I] 1927~33年] A4判上製 総2,710頁 揃294,000円

[II] 1934~38年] A4判上製 総2,814頁 揃294,000円

[III] 1939~44年] A4判上製 総2,500頁 揃294,000円

■大原社研が保管する膨大な協調会基幹史料を公開
日本社会労働運動資料集成I・II

(マイクロフィルム版)

[I] 1920~30年代] 全114リール 揃2,730,000円

[II] 1931~40年] 全62リール 揃1,575,000円

■歴史的価値の高い精密な生活実態調査の記録
都市・農村生活調査資料集成I・II

[I] A5判上製 全12巻 総4,760頁 揃262,500円

[II] A5判上製 全12巻 総6,080頁 揃262,500円

柏書房 〒113-0021 東京都文京区本駒込 1-13-14 TEL.03-3947-8251 FAX.03-3947-8255
<http://www.kashiwashobo.co.jp>

<価格税込>